○深谷秀峰議長 次， 20番宇野隆子議員の発言を許します。宇野隆子議員。

〔20番 宇野隆子議員 登壇〕

○20番（宇野隆子議員） 日本共産党の宇野隆子です。今年には戦後70年、そして被爆70年目の節目の年です。戦争の悲劇と残虐さを体験した日本は、憲法9条で二度と戦争をしないと世界に誓いました。そして今、日本の政治は戦争か平和かの歴史的岐路に立っています。安倍政権が安保法制の衆院可決を数の力で強行し、参院で審議が始まって一カ月余り、審議が進めば進むほど自衛隊をアメリカの戦争に参戦させる法案の危険性が鮮明になり、国民の命を守るという安倍首相の口実が全く成り立たないことがいよいよ浮き彫りになってきています。国会論戦で安倍首相や閣僚は法案についてきちんと答弁ができずに、法案を審議する特別委員会での審議中断が何と90回以上を数える、まさに異常事態となっております。政府自体がまともに説明できない法案は廃案にすべきなのに、安倍政権は国民世論に逆らい、参院での早期採決、衆院での再議決まで狙っております。

先月8月30日、戦争をさせない・9条を壊すな！総がかり行動実行委員会が呼びかけた行動が国会議事堂の正門前では身動きができぬほどの人波で埋まり、当日は雨が降っていましたが、雨天を吹き飛ばす勢いの熱気で満ちあふれました。国会周辺で12万人が参加、全国1,000カ所以上でこうした運動が繰り広げられ、戦後史に刻まれる空前の規模となりました。

茨城県内でもひたちなか市など各地でこうした行動が取り組まれ、私が参加した水戸市内の集会ではおよそ1,000人の参加者がデモ行進をいたしました。その中には、10代、20代の若者たち、子育て中のママやパパ、戦争体験者の方々、学者、文化人などが平和を願い、それぞれの思いを込めて、主権者としての未来に対する責任という立場から声を上げました。

3回目の総がかり行動ですけれども、この日には民主党の衆参両議員を初め、初めて参加しましたがけれども、日本共産党、社会党、社民党、新社会党、こういった政党が挨拶をされ、東海村の村長であった村上さんも今回初めて来賓として挨拶をされ、みんなで力を合わせて安倍内閣のこうした強行採決は許さないと、最後まで頑張ろうと訴えておりました。

圧倒的多数の憲法学者、歴代元法制局長官、そして、とうとう元最高裁判所長官も憲法違反だと言いました。日本列島に響きわたる戦争法案廃案の声を聞き、安倍晋三首相は安保関連法案の強行をきっぱり断念すべきです。党派を超えて協働するときではないでしょうか。

それでは、通告に基づいて、一般質問を行います。

最初に、ネット依存への対策について質問します。

「戦場に行って、本当に人を殺してみたい」と、これはゲーム漬けになっている中学3年生の実際あった話です。不登校やひきこもりの子どもや若者の大半が何らかのネット依存状態に陥っているとされており、今、人間関係のトラブル、ネットいじめ、写真・動画の悪用、性暴力被害など、ネット社会、スマホ社会のトラブルが社会問題になっております。

私は6月の日、NPO法人子どもとメディア代表理事、元NHKプロデューサーの清川輝基さんを講師に「ネットに奪われる子どもたち スマホ社会とメディア依存への対応」と、こういう講演を聞く機会がありました。清川さんはNHKの長野放送局長もされた方でありましてけれども、

次のようなこととお話しになりました。

不登校やひきこもりの子どもたちや若者の大半が、今、何らかのネット依存状態に陥っている。スマホだけでなく、インターネットに接続可能な携帯ゲーム機やタブレット端末などの普及が急速に進み、ネット環境が劇的に変貌しつつある。ネット依存の危険可能性が飛躍的に高まっている。その一方で、文部科学省が2019年度までに児童生徒1人1台の情報端末による教育を目指すなど、学校での情報通信技術、ICTの活用を推進しているため、特に子どもたちのインターネット依存への対策は急務となっている。韓国では2002年から、国を挙げて、子ども、若者のネット依存の予防啓発、治療などの対策に取り組み、現在本格的な対策に着手していると、このようなことを話されました。

厚生労働省の調査によって、スマートホンの普及等により、大人ばかりでなく子どもたちの間にもインターネット依存が全国で51万8,000人を超えると発表されております。学力低下、睡眠障害や栄養失調など、学習や健康に深刻な影響を及ぼしております。

そこで、私はネット依存の実態と対策について6点伺いをいたします。

全国学力・学習状況調査で行われたインターネット利用状況のデータ等を把握していると思いますので、1点目として、インターネットが常陸太田の子どもたちの生活に与えている影響などの実態について伺います。2点目、保護者と子どもたちへの啓発や情報提供、そして家庭でのルール作りを進めることについて伺います。3点目、教職員に対して、メディアリテラシーも含めた研修の充実の必要性について伺います。4点目、相談体制や医療機関等の連携について伺います。5点目、市民に対して、インターネットの過度な利用について注意を喚起するために、広報紙やホームページ等に情報を積極的に掲載してほしい、このことについて。そして6点目は、市が専門家を招いての講演会をぜひ開いてほしいと。この6点について伺います。

2番目に、不登校対策について伺います。

新聞によりますと、不登校の小中学生が約12万人と、高どまり状態にあったのが6年ぶりに増加に転じたとのこと。学校に登校しない、できないでいるということは、その間、教育を受けていない、学習権が保障されていないことになっていないかどうか。公教育、義務教育の憲法上の規定からいっても適切な対処が求められていると私も思います。本市では不登校対策として、就学相談スクールカウンセラーによる個別相談、適応指導教室かわせみくらぶ、また、特別支援教育相談等を行っておりまして、不登校の児童生徒を現場の先生方が励ましておられます。

そこで、不登校の現状と対策について3点伺います。1点目は、不登校の現状と分析、不登校児童生徒への取り組みについて伺います。2点目に、現在、本市の適応指導教室かわせみくらぶなど、この「など」というのは、本市内にフリースクールなどに通っている生徒がいるのかも含めてですけれども、児童生徒の実態及び今後の支援のあり方について伺います。3点目は、不登校などに対して、総合的かつ包括的な援助を提供する専門職であるスクールソーシャルワーカーの活用についても現状を伺います。

3番目に小中学校の教育環境整備について伺います。

今年も全国的に猛暑が続きました。私は小中学校普通教室へのエアコンの設置について、学校

現場の状況や県内の設置自治体の状況を示し、また、室温の状況、設置費用の試算、これらを伺いながら、エアコンの設置を何度も求めてまいりました。2010年の答弁では、このようにご答弁されております。夏の市内の小中学校の気温の状況は6月、7月、9月の各学校の職員室前の廊下で午前中に測定した結果、小中学校25校で最も高い気温が、6月で32度、7月で34度、9月で33度。各学校の各月の最高気温の平均、6月が26.6度、7月は29.0度、9月が30.3度となっている。現在、学校施設の耐震化を優先的に実施していく。普通教室への空調設備の整備は、気温の上昇状況を見ながら今後の検討課題と。これが2010年の答弁でした。

また、何回かの答弁を拾い上げて質問しているわけですが、2015年3月議会、一番新しいところでの質問ですが、平成27年度に設置を予定している常陸太田市学校施設検討協議会において、小中学校の適正規模の検討とあわせてエアコンの整備についても検討していくとこのようにご答弁をいただきました。

そこで、さらにお伺いをいたします。2点あります。1点目は、今年の夏ですけれども、普通教室内の温度の状況、設置費用の試算について伺いたいと思います。学校統廃合等によりまして、教室数も大きく変化がありますので、改めて設置費用の試算について伺いたいと思います。そして2点目ですけれども、エアコンの設置を求めることについてです。学校検討協議会で検討していくとの答弁でしたけれども、学校施設検討協議会の設置目的は何でしょうか。私はやはり検討協議会等々とも協議を深めながら、最終的には教育委員会がどうしていくのかと、子どもたちの暑さ予防、健康を守り、そして落ちついて勉学に励むことができる環境づくり、これはやはり教育委員会が責任を持って検討していくべきではないかと思っておりますけれども、このあたりのご見解を伺いたいと思います。

4番目に、プレミアム商品券事業について伺います。

この事業においては前議員の不正が発覚して、市と市議会に対するはかり知れないイメージダウンになっております。私は全員協議会で、市と市議会がきちんと調査をして、問題点を明らかにして、市民にその全容を説明すべきですという意見も述べました。そして、私は真実を何一つ……。8月14日に辞職願を出しておりますが、それまでに前議員は事情聴取に対して正確な事実を語っていなかったと。私はそういう中で調査をするのであれば、やはり百条委員会を作って、調査権を持った中で調査をしていくべきではないのかと、このようなことも全協で述べさせていただきましたけれども、結果的には、現在ある議会運営委員会のメンバーが調査委員会の委員として進めていくということに決まりまして、昨日、その調査委員会から、この間の調査をした結果報告がまとめられて報告がありました。私はこれからもやはり政治倫理条例にのっとって、市民に恥じることがないように、誠意を持ってしっかりと議員としての仕事を果たしていきたいと、このように改めて決意をしております。

そこで、プレミアム商品券事業の内容について質問をいたします。

国の補正予算に盛り込まれた地域住民生活等緊急支援のための交付金等に基づく市の補正予算追加で活用した事業ですが、消費税増税や物価上昇で苦しむ住民生活と地域経済を支援するためのものでした。市民から不正の怒りと同時に、プレミアム商品券が7月4日に発売され、発売か

ら3日目の午前中には完売ということもあって、このプレミアム商品券の販売方法が平等性を欠いたのではなど、性急な取り組みとやり方についてもいろいろな意見が出されております。

本市において、プレミアム商品券の発売、取り扱いは2011年、平成23年度から実施しております。本年が5年目となるわけです。本来の住民生活と地域経済の活性化という目的が果たせたのか、取り組み方に問題はなかったのかなど、検証する必要があると思います。プレミアム商品券事業の効果と課題について伺います。

5番目に、地方創生と住宅リフォーム助成制度の復活について伺います。

人口減少による地域衰退や東京一極集中のゆがみを打開することは、多くの国民が切実に求めているものです。しかし、物価高や消費税増税による暮らしの被害が地方でとりわけ深刻な形であらわれております。アベノミクスは大企業が一時的に儲ける効果はあっても、地域の中小企業、農業、福祉などを衰退させるものになっております。

我が党の国会議員が3月27日の衆議院地方創生特別委員会で、住宅リフォーム助成制度は地域経済の活性化に重要な役割を担うと強調して、小規模事業者への支援拡充を求めました。財政的な支援も含めて地方を応援すべきであると、このようなことを迫りました。石破茂地方創生大臣は助成制度の経済効果が高いとお認めになり、総合戦略5カ年計画でも小規模事業者支援を位置づけることを約束いたしました。国は地域住民生活等緊急支援のための交付金について、住宅リフォーム助成にも使えると説明をしております。

本市の住宅リフォーム助成制度、2004年から2006年の3カ年実施しております。一部事業者に仕事が偏ったという課題も残りましたが、経済波及効果は実証済みです。市内の小規模事業者の仕事の確保、また、地域経済の活性化に役立つ住宅リフォーム助成制度、ぜひ復活をさせてほしいと思いますけれども、ご所見を伺います。

6番目に、職員定員適正化計画について伺います。

私は職員の定数削減について、福祉も防災も保育もマンパワーが必要であることから、定数削減は反対をしてきました。最近気になっているのは、庁舎が9時、10時過ぎても、明かりがこうこうとしていることが多く見受けられます。超過勤務が多くなっていないのか、ストレスが増していないかと職員の健康を心配しております。

せんだっても若い男性職員に、6時半ごろですけれども、外でお会いしましたので、遅くまでお疲れさまと声をかけたところ、「これからまだ仕事なんです」と。その中で非常に印象に残ったのが、「仕事で遅くなり、なかなか子育てもできません」というようなことを言っておりました。本市で第2次適正化計画、2010年度から2014年度までの5年間で、職員が72名、10.7%減っております。また、非正規職員の構成比が2014年12月1日で、私調べましたが、38.6%になっております。

地方分権改革や地域主権改革、また、安倍内閣のもと、地方創生をキーワードにまち・ひと・しごと創生本部が設置され、具体的な取り組みも始まっております。今後ますます市町村がその役割を担う範囲が拡大され、当然、業務量も比例して増大してくると思います。本年度の市長の施政方針では、引き続き定員管理適正化計画に基づいて職員数の適正化を図っていく、そして、

メンタルヘルスや労務管理研修会等も行って、職場の安全衛生面の向上を図ってまいりますと施政方針で述べられました。

定員適正化計画の状況と労働の実態と課題について5点質問をいたします。1点目は、定員適正化計画の状況について、その目標と到達点について伺いたいと思います。2点目は、直近の職員年齢構成のフラット化、正規職員と非正規職員の割合、労働の実態について伺います。3点目は、業務量と超過勤務時間について伺います。これについては、消防と技能職を除いて、昨年2014年度の年間の平均時間外の1人当たりの時間数について伺いたいと思います。4点目は、今後の職員採用の考え方について伺います。そして最後5点目ですが、職場の安全、衛生面の現状と向上の取り組みについて、特に衛生委員会がどのような役割を果たしているのか、このことについて伺いをいたします。

以上で1回目の質問を終わります。

○深谷秀峰議長 答弁を求めます。教育長。

〔中原一博教育長 登壇〕

○中原一博教育長 ネット依存への対策についてお答えいたします。

まず、インターネットが子どもたちの生活に与えている影響などの実態についてでございますが、児童生徒を取り巻く現代社会において、ますます電子化や情報化が加速し、ネット依存やネット上のいじめ、個人情報の漏えい等の問題が懸念されております。現在のところ、市教育委員会では児童生徒がネット依存となり医療機関で治療を受けているという報告は受けておりません。

しかしながら、本市でも携帯電話やスマートホン所持し、インターネットをさまざまな場面で活用している児童生徒もおりますことから、ネット依存に関する前段階の問題として、携帯電話やスマートホン等を長い時間使ったり、メールの誹謗中傷をしたり、また悪質なサイトへのアクセスをしたりするなどのトラブルの発生も懸念されております。

全国学力・学習状況調査でスマートホンや携帯電話の所持あるいは使用に関する質問がありました。調査対象であります小学6年生と中学3年生でございますが、携帯電話を持っていない、スマートホンを持っていないと答えている児童生徒につきましては、全国の結果と比べますと、小学6年生で全国で42%、本市で51.8%、中学3年生では全国21.4%、本市で32%の状況で、持ってない児童生徒が高い状況でございます。ただ、ゲーム等に1時間から3時間ぐらい使っている児童生徒もおる状況であります。特に、メールやゲームのやり過ぎによる生活への影響は大きく、家庭学習や睡眠、食事等の時間が不規則になり、始業前から疲れている様子を呈している児童生徒もいるやに聞いております。

次に、保護者や子どもたちへの啓発や情報提供、家庭でのルール作りについてお答えいたします。児童生徒への啓発や情報提供といたしましては、各学校において、携帯電話やスマートホンの正しい操作方法やトラブルへの対処法、被害に遭わないための注意事項と情報モラルを身に付けることを第一に指導しております。さらに、中学校においては、生徒会が中心となって、いじめのない明るい学校作りを推進しており、その活動の中で、人権を守る観点から、ネット上のいじめがないよう生徒同士で話し合ったり、呼びかけたりしているところでございます。そして、

気になる情報が出回っている場合には、早目に担任に申し出るように指導しているところです。一方、携帯電話やスマートフォンを子どもたちに持たせている保護者にも安全な使い方の指導や家庭でのルール作りの必要性についても保護者会等の折に触れているところであります。

次に、教職員に対する、リテラシーを含めた研修の充実の必要性についてお答えいたします。教職員が教材やメディアからの情報を正しく評価・識別し、活用する力を身に付け、児童生徒に適切に指導できることは大切なことでもありますので、校内での研修はもちろんのこと、市教育委員会では専門の講師を招いて教職員対象のメディア教育研修会を毎年開催しており、メディアリテラシーを含めた研修の充実を図っているところであります。

次に、相談体制や医療機関等との連携についてお答えいたします。学校の相談体制につきましては、教育相談やアンケート調査等を継続的に実施して、児童生徒一人ひとりの心身の状態を教職員間で把握していくことが大切でありますので、市教育委員会といたしましては、もしネット依存を初め、さまざまな原因で心身の異常が確認されたときには、できるだけ早い機会に担任や養護教諭が面談を行い、保護者とも連携して関係機関に相談したり、医療機関等へつなげたりするよう学校に指導しているところでございます。

次に、市民の皆さんに対して、子どものインターネットの過度な利用について注意を喚起するため、広報紙や市教育委員会ホームページ等に情報を掲載することについてでございますが、市教育委員会が実施しております明るい学校づくり研修会において、中学生が携帯電話等の使い方について真剣に話し合っている様子を広報紙や市ホームページ等に掲載するなどして、市民の皆さんにもインターネットの危険性や適切な使い方について理解していただくよう啓発をしていきたいと考えております。

最後に、市が専門家を招いての講習会を行うことにつきましては、毎年、全ての中学校でインターネットを適切に活用することに詳しい、茨城県が認定した茨城県メディア教育指導員などの専門家を招いて、保護者と生徒がともに参加して指導いただくメディア教育講習会を実施しております。今後とも、市教育委員会といたしましては、家庭でのインターネットの対応について親子で考えていただくことが重要であると考えておりますので、ネット依存等の怖さなどを実感できるような講習会の内容や広報等を工夫しながら開催し、理解を深めていけるよう、支援してまいりたいと考えております。

次に、不登校対策についてでございますが、不登校の現状と対策についてのご質問にお答えいたします。市ではこれまで、人としての生き方やあり方、友達とのかかわり方など、心の教育を基盤とした学校教育を推進しており、人権教育や道徳、特別活動、生徒指導の充実を図ってきております。また、不登校の未然防止や早期解決についてもきめ細かな対応を進めているところでございます。

本市の不登校の現状でございますが、過去3年間の不登校の児童生徒数、いわゆる病欠以外で年間30日以上欠席した場合を不登校児童生徒としておりますが、全国的に毎年増加の傾向をたどっております。本市におきましては、小学校は平成24年度が3名、平成25年度が5名、平成26年度が1名となっており、一桁の前半を推移している傾向にあります。一方、中学生は平

成24年度が17名、平成25年度が23名、平成26年度が27名で、やや増加の傾向にあります。そして、今年度7月末の欠席状況からしますと、小学6年生が1名、中学1年生がゼロ、中学2年生が9名、中学3年生が5名、合わせて15名の児童生徒が不登校の状況にあります。

各学校とも、この不登校の問題につきましても、不登校の児童生徒をまず出さないという姿勢で教育活動を進めており、不登校対策について特に危機感を持ち、児童生徒が学校を休んだら電話や家庭訪問を速やかに行き、不登校に陥らないよう支援に努めているところであります。

万一不登校になった場合であります、そのような不登校児童生徒に関する情報交換会を定期的に行ったり、派遣されているスクールカウンセラーから支援に係る専門的なアドバイスをいただくなどして、問題の早期発見、早期解決のための取り組みの充実を継続して行っております。

市教育委員会といたしましては、各学校の生徒指導主事に毎月1回集まっております、不登校に特化した連絡会を開催しております、ケースごとにその解決策についての協議をしているところであります。今後とも不登校問題の解消に向けた協議を担当者間で進めていきたいと考えております。

次に、適応指導教室かわせみくらぶに通っている児童生徒の実態や今後の支援のあり方についてお答えいたします。

かわせみくらぶは、学校復帰を目指しておりますけれども、体験活動あるいは学習等を行って、学校に復帰できるよう支援を行う施設として平成18年に開設いたしました。平成26年度は小学5年生が1名、中学1年生が2名、中学2年生が2名、中学3年生が5名、合わせて10名の児童生徒が在籍しておりました。本年度8月末の時点では小学6年生が1名、中学2年生が2名、中学3年生が3名、合わせて6名の児童生徒が通級しており、6名の通級生のうち、5名は昨年度から引き続き在籍している児童生徒でございます。

多くの通級生は自分のペースで通級することに努め、学習や体験活動、奉仕作業など、かわせみくらぶ専属のスーパーバイザーとの親子面談等を通して、徐々に生活リズムを取り戻し、週に数日登校できるようになったり、学校に完全に復帰できたりしている生徒もでございます。中学3年生においては、多くの生徒が希望する高校への進学を実現するなど、学校との連携のもと成果が見られているところでございます。

また、現在のところ、市内にはフリースクール等の施設がなく、フリースクールに通っているという児童生徒の情報もございません。

いずれにいたしましても、かわせみくらぶ等の施設を初め、不登校に陥ってしまった児童生徒を支援するための施設は今後大変重要な役割を担ってきます。学校と施設等との連携を深めて、学校復帰ができるようにしていくことが大切であると考えております。

次に、スクールソーシャルワーカー派遣事業の活用についてお答えいたします。スクールソーシャルワーカーは、主に問題行動等が背景にある児童生徒への支援のために配置するものであります。本市におきましては、現在、問題行動が頻繁に見られる児童生徒はございませんので、その配置は行わず、必要に応じて県の派遣制度を活用してまいりたいと考えております。また、本市では不登校対策に重点を置いておりますので、スクールカウンセラーの配置やかわせみくらぶ

の運営を中心に今後とも推進していきたいと考えております。

いずれにいたしましても、市教育委員会といたしましては、これまでの不登校への対応策を充実させるとともに、新たな不登校児童生徒を出さないことが大切でありますので、本市の学校教育の柱である人権教育を主とした心の教育の充実に努め、温かい人間関係の学級や学校作りに努めるよう指導してまいりたいと考えております。

次に、小中学校普通教室へのエアコン設置についてのご質問でございます。

まず、今夏の普通教室内の温度の状況、設置費用の試算についてでございますが、まず、温度の状況でございます。文部科学省が示す学校の環境衛生基準によりますと、夏季の温度は30℃以下であることが望ましいとされ、最も望ましい温度でございますが、25℃から28℃であるとされております。これに対し、夏の猛暑対策といたしましては、これまで児童生徒の健康観察の徹底を行うとともに、こまめな水分補給はもちろん、ミストシャワーを設置し、体感温度の低下に努めるなどの工夫を講じているところであります。

なお、市内小中学校20校の普通教室において、毎年、温度、湿度のデータを計測しております。各学校の温度につきましては、若干の高低の差がございますが、今年6月から夏休みを除く7月まででございますが、最高気温が30℃超えた日数は6日間ございました。そのうち、20校でございますが、半数以上の学校が最高気温30℃超えた日数は3日間あり、28℃超えた日数は4日間ございました。

次に、普通教室へのエアコン設置費用でございますが、学校統合や児童生徒数の減少により学級数の減少がありまして、2年前に試算しました額よりも3,900万円ほど低くなりまして、およそ4億8,600万円と試算しております。

続きまして、エアコンの設置を求めることについてでございますが、平成26年に文部科学省が実施しました公立学校施設の空調冷房設備設置状況調査によりますと、これは学校数の割合ではございませんが、あくまでも全体の教室数に対する設置教室数の割合でございますが、小中学校の普通教室について、エアコンが設置されている教室数の割合は全国で32.8%、茨城県では23.5%となっております。また、特別教室のうち、エアコンが設置されている教室数の割合は全国平均で27.3%、茨城県で25.2%となっております。全国のデータにつきましては、気候、気温の違いがあることや都道府県の実情によりエアコンの設置率には大きな開きがございます。茨城県においては、普通教室、特別教室ともに全国平均よりもやや低い設置状況となっております。

普通教室へのエアコンの設置につきましては、今の猛夏のもと、何らかの暑さ対策を講じなければならないと私は考えておりますので、今後、学習面や健康面、財政コスト面から、どのような方法により実施していくべきか慎重に検討していくことが必要であると考えております。

今年の8月には、町会長協議会や小中学校、保育園、幼稚園の保護者の皆さん、そして学校長会からの代表者を構成員として、学校施設検討協議会を設置いたしました。学校施設の適正規模、適正配置の検討にあわせまして、普通教室の空調設備のあり方についても検討していただくこととしております。協議を始めたところでございますので、これから学校施設検討協議会において、

多方面からの意見を集約しながら、その基本的な考え方について検討してまいりたいと考えております。

○深谷秀峰議長 商工観光部長。

〔山崎修一商工観光部長 登壇〕

○山崎修一商工観光部長 プレミアム商品券事業の効果と課題についてのご質問にお答えいたします。

この事業は今年で5年目を迎えますが、効果といたしましては、1点目として、商品券の購入により、これまで市外で購入していたものを市内の加盟店で購入するといった消費者の囲い込みによる市内での消費の増が図られ、市内での経済の好循環を促す効果が挙げられます。2点目といたしましては、プレミアム分をより高額な商品の購入に充てるなど、客単価を押し上げる効果がございます。3点目として、プレミアム部分を新たな消費に充てる消費拡大効果がございます。4点目として、加盟店となったことによる事業者のPR効果などが挙げられます。

事業開始2年目の平成24年度の加盟店に対するアンケート調査では、約8割の事業者が何らかの効果があったという結果が出ております。また、約4割の事業者が売り上げ増に役立ったと回答しております。

次に、この事業の課題でございますが、1点目といたしましては、今年度はプレミアム率が20%とこれまでより高くなったことや、この事業が市民の方々に浸透してきたこともあり、購入希望がありながら購入できない人がいたこと。2点目といたしましては、販売日に朝早くから多くの人が列を成す状態になり、購入希望者に負担があったこと。3点目といたしまして、重複購入の確認ができなかったということが挙げられます。これらにつきましては、販売方法に課題、問題が残りました。この課題、問題につきましては、他の事例等も研究し、改善を図ってまいります。4点目として、子育て世帯のこの事業に対する関心が低いという課題があります。この点につきましては、今後、アンケート調査などを行い、その要因について分析を行い、改善を図ってまいりたいと考えております。

その他、本事業実施に伴う課題につきましては、事業主体の商工会などとさらに検討を行い、課題、問題の解消に努めてまいりたいと考えております。

次に、住宅リフォーム助成制度の復活を求めることについてのご質問にお答えいたします。

住宅リフォーム助成事業は補助率10%、助成限度額が10万円として、平成16年度から平成18年度まで実施されました。平成18年度は113件の申請がありました。現在、本市におきまして実施しております住宅リフォーム関連の事業でございますが、平成26年度で申し上げますと、木造住宅等建築助成事業が15件、高齢者住宅リフォーム事業が24件、介護保険住宅改修費支給事業が127件、その他、子育て世帯等住宅増改築助成事業、重度障害者住宅リフォーム助成事業、新規就農者空き家活用支援事業、空き家リフォーム助成事業、東日本震災被害対策支援事業など、合わせて255件の実績がございました。目的別にきめ細かな各種助成制度が整備されており、それぞれ活用が図られているところでございます。また、各事業とも助成上限額が平成10年度まで実施した住宅リフォーム助成事業の助成限度額を上回っており、有利な制

度となっております。

つきましては、現在実施している事業が市民のニーズに応じた住宅リフォーム関連の助成事業となっておりますことから、引き続き、これらの事業の推進を図ってまいりたいと考えております。

○深谷秀峰議長 総務部長。

[植木宏総務部長 登壇]

○植木宏総務部長 定員管理適正化計画の状況、労働の実態と課題についての5点のご質問にお答えをいたします。

1点目の第2次定員管理適正化計画の最終状況についてでございますが、この計画は平成22年度から26年度までの5年間の計画でございますが、平成22年4月1日現在の職員数670人を70人減員をいたしまして、27年4月1日の職員数を600人とする計画でございます。この計画に対します平成27年4月1日現在の職員数でございますけれども、587人でございます。

2点目の職員年齢構成のフラット化、正規職員と非正規職員の割合、非正規職員の労働の実態についてでございますが、職員の年齢構成につきましては、過去の採用の状況や合併によって増加をいたしました職員数を年次的に削減をいたしましたこと等により、30歳以下の職員の割合が少なくなっているところでございます。現在、これらの状況を意識いたしておりまして採用を行っておるところでございますが、引き続き再任用職員数等も考慮をいたしながら、計画的な採用を行ってまいりたいと考えているところでございます。

正規職員と非正規職員の割合でございますけれども、市役所全体で非正規職員は、本年8月1日現在で296名任用してございます。正規職員と非正規職員を合わせた人数の33.3%となっております。なお、この数字につきましては、非常勤特別職でございます嘱託員については含めていない数値でございます。

また、非正規職員の業務の内容でございますが、児童クラブ指導員85名でございます。保育士、幼稚園教諭76名でございます。事務補助が67名でございます。その他、業務としましては、給食センター調理士、幼稚園、小中学校の特別支援員などとなっております。

3点目の時間外勤務の平均時間についてでございますが、消防職及び技能労務職を除きます一般行政職の26年度1年間の職員1人当たりの時間外勤務の平均でございますけれども、124時間となっております。なお、時間外勤務につきましては、当然ながら、必要に応じて管理職の命令により行われているものでございます。

4点目の職員採用の考え方についてでございますが、本市の人口減少や厳しい財政状況を踏まえつつ、退職者の補充、職員の年齢構成、さらには、再任用者の再任用等を考慮いたしまして、計画的な採用を行ってまいりたいと考えておるところでございます。

5点目の職場の安全、衛生面の現状と向上の取り組みについてでございますが、市では労働安全衛生法に基づきまして、総括安全衛生管理者、衛生管理者及び産業医等8名で構成をいたしております市衛生委員会を設置しているところでございます。この組織におきまして、衛生面にお

ける年間計画を立て事業を実施することにより、職場の安全衛生の推進を図っているところでございます。

具体的には、心の健康相談窓口の設置、メンタルヘルス研修の開催、所属長を対象といたしましたハラスメント研修の開催、職員の安全衛生に対する啓発情報の発信活動等でございますが、職員の定期健康診断におきましても、要精密と診断をされた者に対しまして、再検査、及びその結果を報告するよう要請をいたしまして、健康チェックだけでなく、定期健康診断後のフォロー、さらには心の健康問題を抱える職員が増えてきている中で、円滑な職場復帰ができるように支援制度を作成をいたしてございまして、長期的に休暇を取得した職員が復職前に徐々に職場環境になれていけるよう、試験的に出勤ができる試し出勤制度についても創設をするなど、職員の安全衛生の推進を図っているところでございます。

○深谷秀峰議長 宇野議員。

〔20番 宇野隆子議員 質問者席へ〕

○20番（宇野隆子議員） 再度、質問をいたします。

ネット依存への対策について、最初にお伺いいたしました。深い認識を持って、学校現場でも指導に当たられているということがわかりました。子どもの成長をゆがめると、これは大きな問題でありまして、そういうことが非行や殺人にまで及んでしまうというようなこともありますので、今後、引き続き、ぜひ丁寧な指導、そして、よく生徒児童とも話し合っこのういふ認識を深めていってほしいということをお願いいたします。

そこで、9月7日ですか、昨日ですか、茨城新聞を見ましたら、1面に、子どもたちがスマートフォン、それからSNSを通したいじめや犯罪に巻き込まれるのを防ぐために、10月中旬をめどに家庭でのルール作り、また、これを徹底される取り組みをするというようなことで県教育委員会が方針を出されておりますけれども、これについては今後どのように常陸太田市では進められるのか、短くて結構ですので、お願いいたします。

○深谷秀峰議長 教育長。

○中原一博教育長 ただいまのご質問ですけれども、8月に中学校において、それぞれの生徒会の代表が一堂に会しまして、明るい学校作りの推進協議会の話し合いを行ったところでございます。その中でも自分たちでルールを作っていくことが大事ですので、親もルールを作ることは大事ですが、まずは子どもたちが自主的にルールを作って、それを親に啓発していくということも大事ですので、再度中学校ではその子どもたちが中心となって、そういうルール作りに努めるよう指導してまいりたいと思います。

○深谷秀峰議長 宇野議員。

○20番（宇野隆子議員） 次に、3番目の普通教室へのエアコン設置です。これについてはこれまで何回も求めてきた課題でありますけれども、これは教育長というよりも市長にお伺いしたいんですが、先ほど、試算ですけれども、4億8,600万円ほどかかるということで、これは国から3分の1補助がありますので、こうしてみますと、本市においては3億2,400万円になるのかなということです。9月定例会は決算の時期でもありまして、2014年度の決算年度末現在

高、財政調整基金ですけれども、市民の暮らし向上のために、これは一口で言えば、何にでも使える財政調整基金が51億6,600万円あります。こういった財政調整基金の取り崩しですね。子どもたちが快適な環境の中で勉強ができる、こういう条件をきちんと作っていくと。

茨城県が北関東の中では一番後れておりまして、先ほど、茨城県では設置が23.5%で全国平均よりも後れていると。龍ヶ崎、取手、南方面が進んでおりまして、北では大子町が設置したという話を伺っておりますけれども、ぜひこの財政調整基金などの活用も含めてご検討いただきたいと思います。新教育委員会制度の中で、こういう問題もぜひ市長さんにもご検討いただきたいと思うんですが、お考えを伺いたいと思います。

○深谷秀峰議長 市長。

○大久保太一市長 地球温暖化の影響で、今、世界的に平均気温が上がってきている。そしてまた、最高気温も上がってきている。そういう自然環境の変化の中でありまして、教育環境を整えるという観点からも、時期的なものも検討しなければいけませんけれども、エアコンの設置ということは今後やっていく必要があると判断をしております。これは議員もご案内のとおり、小中学校よりも前に、まず幼稚園の遊戯室等には必ずエアコンを付けようと、計画的にそれを進めてきたところでありまして。幼稚園についてはほぼ完了の状況に来ておりますので、その先の段階として、学校の環境等も勘案をしながら進めていくことで検討していきたいと思っています。

以上です。

○深谷秀峰議長 宇野議員。

○20番（宇野隆子議員） 大変ありがとうございます。学校関係者、子どもたちも、今の市長のお考えを聞いて本当に喜んでくれるだろうなと思っています。ぜひどうぞよろしく実施に向けたご検討をお願いいたします。

それから時間がありませんので、最後にもう1点、市長にお伺いしたいと思います。職員定員適正化計画について先ほどご答弁いただきましたけれども、第2次適正化計画の中で、2014年度目標600人にするところを587人と、行政側から言えば目標を上回ったと言えると思うんですけれども、実際には目標よりも低い13名ということは、職員に荷が重くかかっているのではないかと、業務量が増えているのではないかと。第3次、今年度から5年間、2019年度策定をしていくということになっておりますけれども、ぜひ公正、それから中立、そして住民にサービスといろいろ地方公共団体としては役割があると思うんですけれども、今後どのような策定を進めていくのか、この点について伺いたいと思います。

○深谷秀峰議長 市長。

○大久保太一市長 経常経費の比率を下げるということは、行政にとって、当市にとっては、今、まだまだ達成ができていない必要なことであります。経常経費の中で最も大部分を占めているのは人件費ということになります。したがって、業務を停滞させない、それを前提といたしまして、今後も職員数を減らし、そしてまた、職員でなくともできる業務等については民間委託等々も考えながら進めていきたいと思っています。

○深谷秀峰議長 宇野議員。

○20番（宇野隆子議員） 以上で私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。